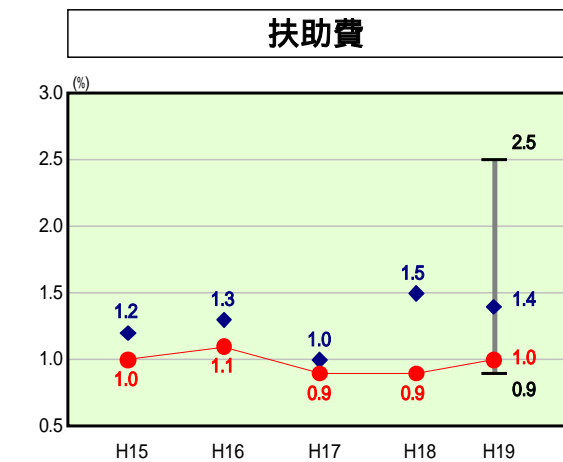
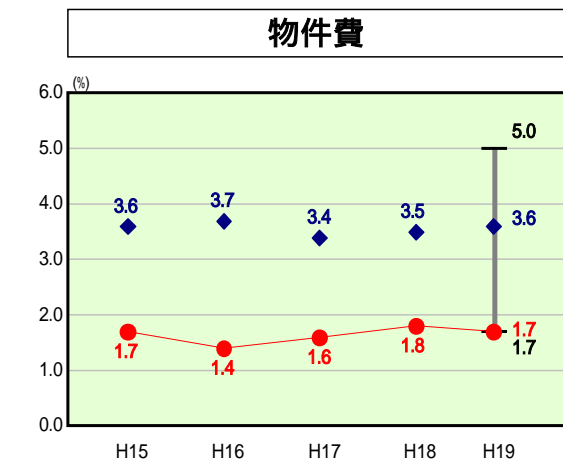
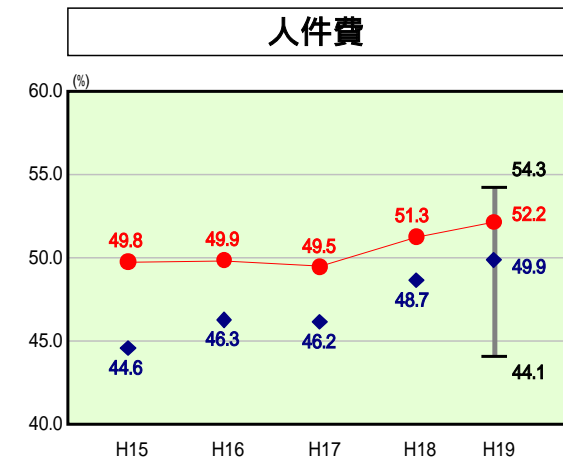
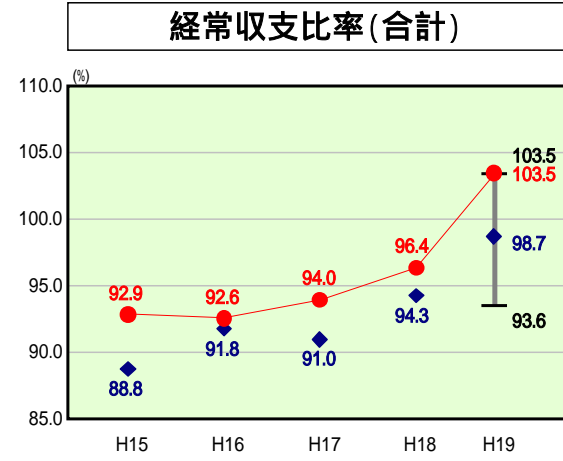


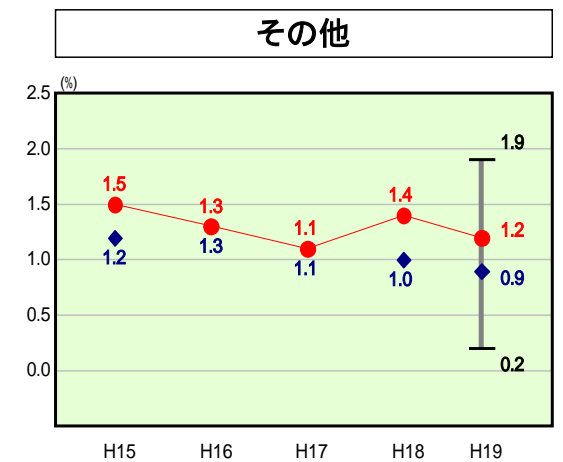
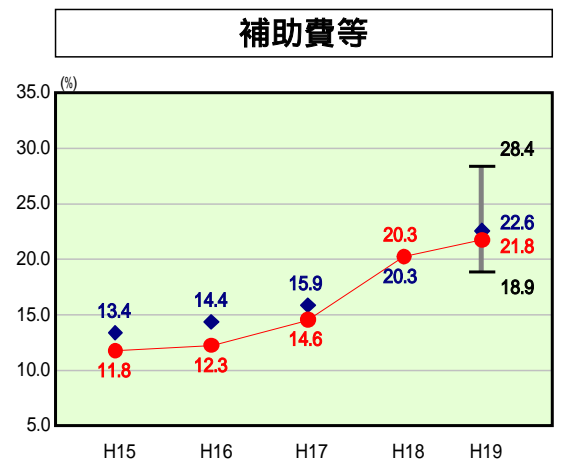
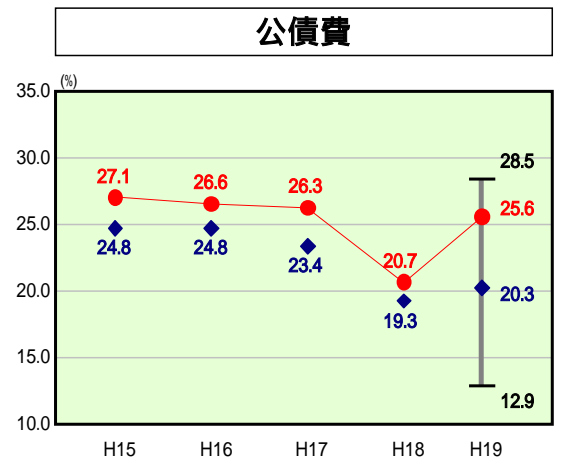
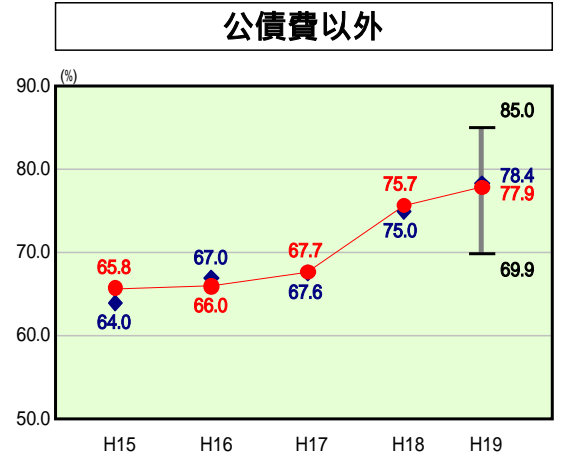
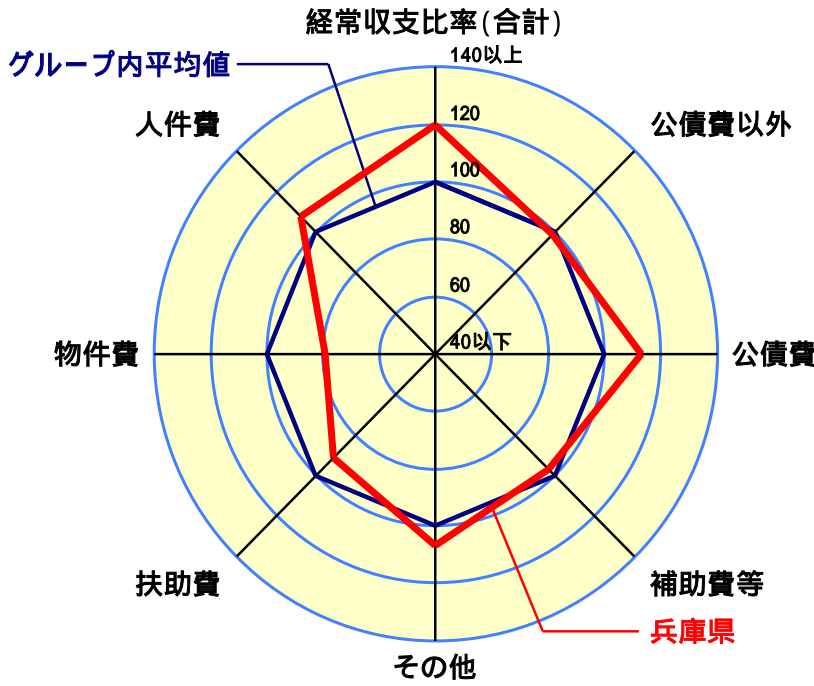
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県

経常収支比率の分析



人口	5,582,230人(H20.3.31現在)		
面積	8,395.61 km ²		
歳入総額	1,995,654,021千円		
歳出総額	1,986,664,670千円		
実質収支	65,726千円		
グループ(年度毎)	H15	H16	H17
	H18	H19	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満]

分析欄

【人件費及びそれに準ずる経費】
 定年退職者にかかる退職手当の増により経常収支比率における人件費の割合が比較的高くなっている。「新行財政構造改革推進方策」に基づき、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うとともに、国及び他の地方公共団体の職員並びに県内民間事業所の従事者の給与との均衡を図ることを基本として給与の見直しを行い、人件費の抑制を図る。

【公債費及び準公債費】
 震災関連分(706億円)の影響により、類似団体平均値より高い割合となっている。今後、「新行財政構造改革推進方策」に基づく投資的経費の抑制と有利な資金調達の実現により、公債費の抑制を図る。

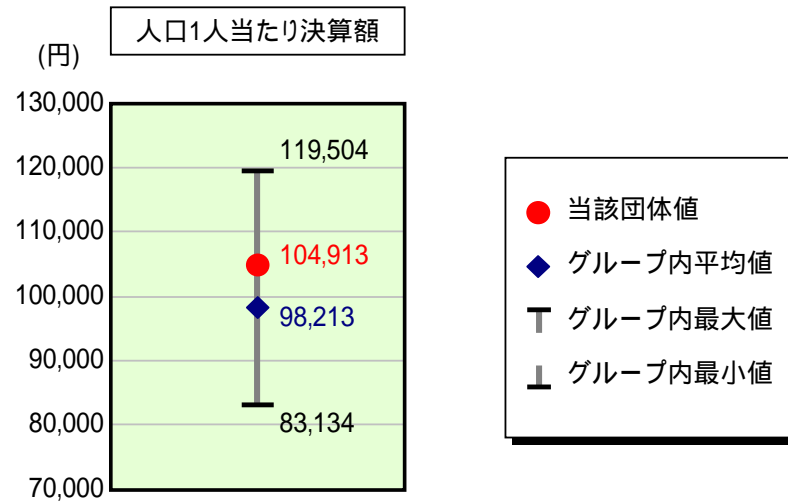
【補助費等】
 類似団体平均の水準となっており、概ね適正な水準と考えられる。市町、民間に対する補助金の見直しや公社等外郭団体に対する財政支出の削減により、引き続き抑制を図る。

【普通建設事業費】
 本県は、阪神・淡路大震災からの復旧・復興を目指した結果、高い投資水準となっている。今後、「新行財政構造改革推進方策」に基づく投資的経費の抑制等を通じて、本県の投資水準と全国平均投資水準との乖離を段階的に解消する。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

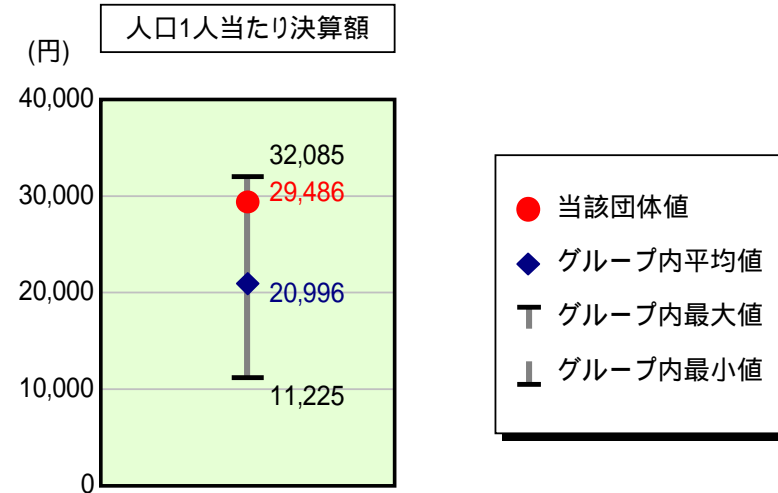
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	638,087,316	114,307	107,135	6.7
賃金(物件費)	1,796,710	322	236	36.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,314,395	1,669	574	190.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	77	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,071,125	1,267	1,049	20.8
退職金	70,619,565	12,651	10,857	16.5
合計	585,649,981	104,913	98,213	6.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,044.42	1,031.48	12.94
ラスパイレース指数	100.9	100.2	0.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

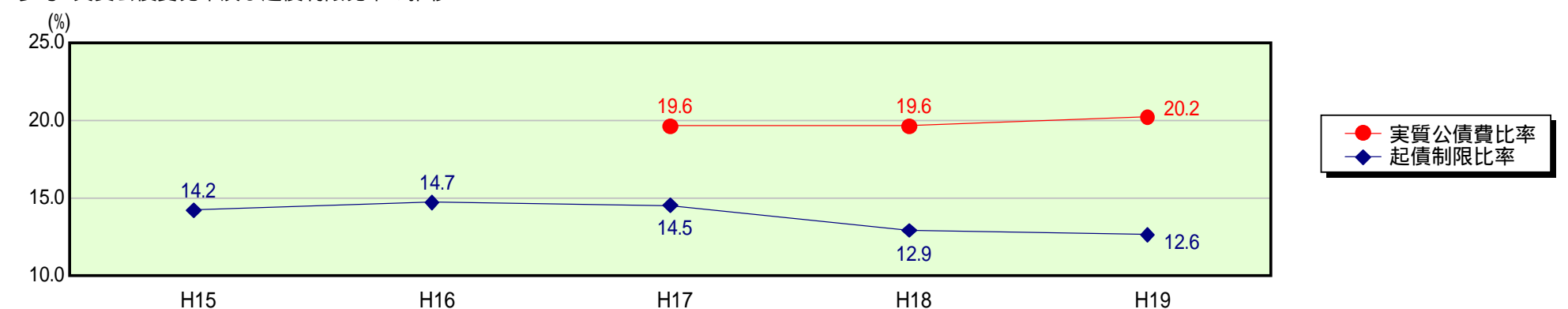
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	148,576,331	26,616	26,533	0.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	144,699,362	25,921	14,725	76.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,310,972	2,026	1,282	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	624,654	112	686	83.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	146,715	26	15	73.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	140,762,066	25,216	22,296	13.1
合計	164,595,968	29,486	20,996	40.4

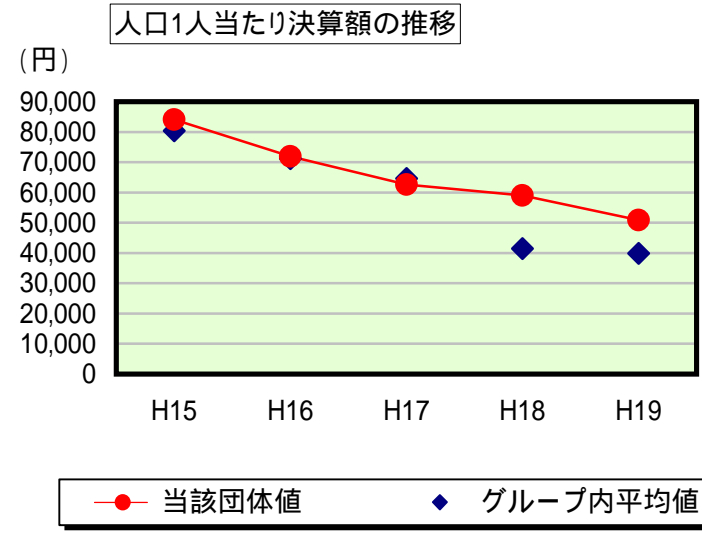
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	467,850,692	84,047	21.8	80,344	8.8	30.6
うち単独分	261,795,923	47,030	59.8	33,952	1.7	58.1
H16	400,697,465	71,924	14.4	71,194	11.4	3.0
うち単独分	204,833,617	36,767	21.8	30,923	8.9	12.9
H17	349,317,236	62,638	12.9	64,633	9.2	3.7
うち単独分	165,633,766	29,701	19.2	27,132	12.3	6.9
H18	329,384,866	59,024	5.8	41,430	35.9	30.1
うち単独分	150,603,335	26,987	9.1	18,446	32.0	22.9
H19	283,793,433	50,839	13.9	39,894	3.7	10.2
うち単独分	127,500,070	22,840	15.4	17,501	5.1	10.3
過去5年間平均	366,208,738	65,694	5.0	59,499	13.8	8.8
うち単独分	182,073,342	32,665	1.1	25,591	11.3	10.2